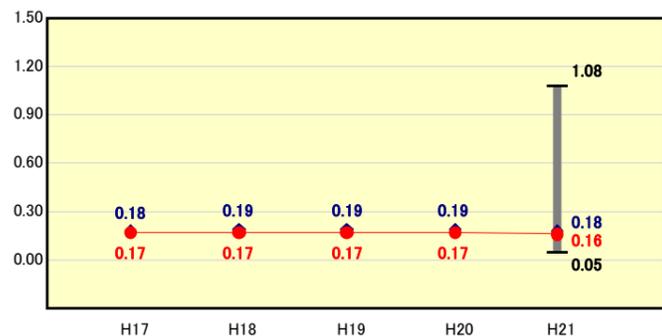


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.16]

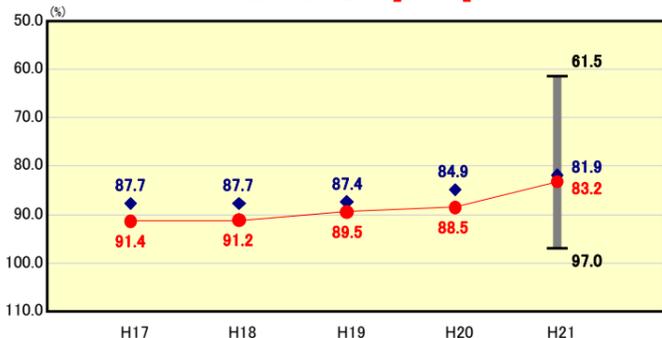


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位
57/123
全国市町村平均
0.55
高知県市町村平均
0.26

財政構造の弾力性

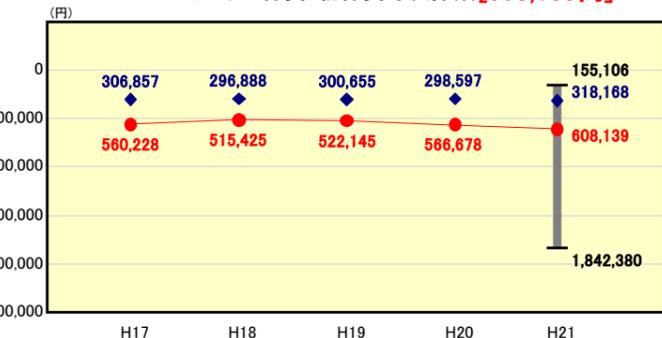
経常収支比率 [83.2%]



類似団体内順位
62/123
全国市町村平均
91.8
高知県市町村平均
90.5

人件費・物件費等の状況

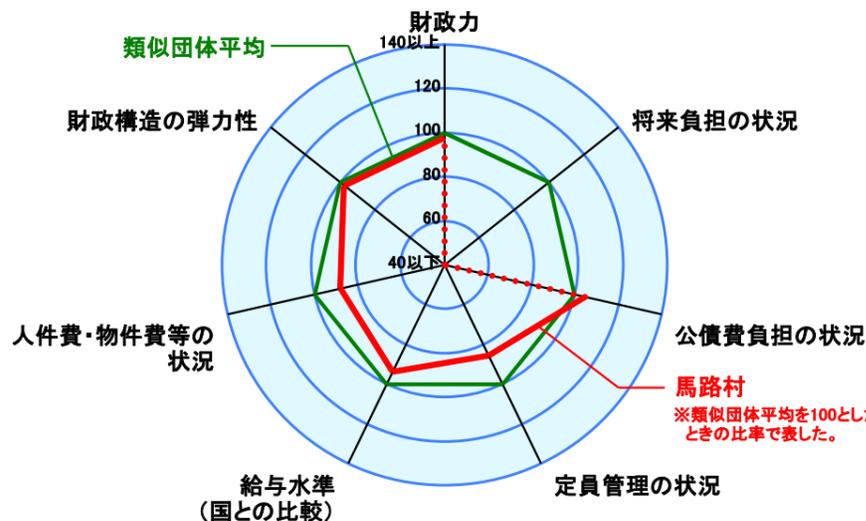
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [608,139円]



類似団体内順位
115/123
全国市町村平均
115,856
高知県市町村平均
129,726

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

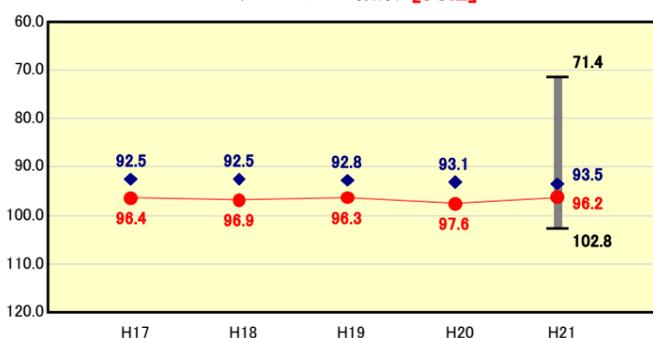
人口	1,043	人(H22.3.31現在)
面積	165.52	km ²
標準財政規模	1,049,227	千円
歳入総額	2,297,131	千円
歳出総額	2,168,425	千円
実質収支	50,638	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレ指数 [96.2]

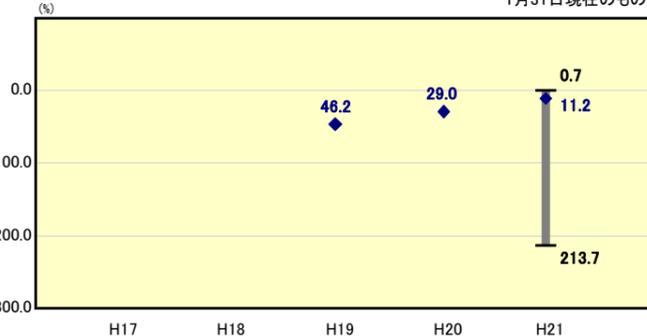


類似団体内順位
87/123
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位
1/123
全国市町村平均
92.8
高知県市町村平均
134.1

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.5%]

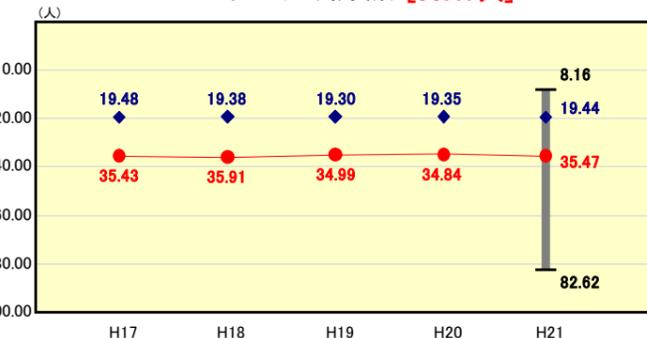
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位
45/123
全国市町村平均
11.2
高知県市町村平均
17.4

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [35.47人]



類似団体内順位
115/123
全国市町村平均
7.33
高知県市町村平均
9.78

分析欄

【財政力指数】

地場産業の育成を強力に進め、個人、法人の所得向上を図っているが、人口の減少は続いており、類似団体平均を下回っている。活力ある村づくりを展開しつつ、行政の効率化につとめることにより、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】

馬路村集中改革プランに基づく、退職者不補充による職員の削減やPDCAサイクルに基づき全ての事務事業の点検・見直しを行っているが、類似団体平均を上回っている。今後も経常経費の削減を図る。

【人件費・物件費等の適性度】

公共施設の建設地のほとんどが、民間借地であり、物件費を押し上げている。また、地域事情により役場支所1箇所、村立診療所と村立保育所を2箇所設置しており、人件費、物件費を押し上げている。さらなる抑制に努めていく。

【ラスパイレ指数】

勸奨退職の推進、退職者不補充により、総人件費の抑制に努めているものの、職員の経歴や年齢構成からラスパイレ指数は類似団体を上回っており、今後もさらなる抑制に努める。

【実質公債費比率】

新発債の抑制や起債償還のピークを過ぎたため、類似団体を下回る状態となった。今後も実質公債費率は減少していく見込みである。

【人口1,000人当たり職員数】

役場本所・支所・2箇所の診療所・2箇所の保育所など、地域の実情による行政施設の多さが職員数を押し上げている。必要なサービス提供と需要を見極め、適正化に努める。